

- 3・30 A「旧公団放漫チェックー高速道資材、試験立ち会わずー『マンションの部屋で検査』素通り」
 →3・31A「高速道資材ー最大手、手抜き試験ー旧公団、空欄報告書承認」
- 3・31 A(世論調査)ー3・29ー30 全国緊急世論調査、有効回答 1033 人 (64%)
- ①福田内閣ー支持率 31%、不支持 53%
- ②福田首相の道路特定財源の一般財源化方針ー賛成 58%、反対 24%
- ③ガソリン税暫定税率維持方針ー賛成 31%、反対 55%
- ④ガソリン税上乗せは18年からすぐに実施せよとの民主党の対応ー評価 40%、評価しない 44%
- ⑤4 月以降ガソリン税が下がることの是非ーよい 72%、よくない 12%
- ⑥ガソリン税上乗せ復活のため衆院再可決することー賛成 24%、反対 61%
- ⑦ガソリン税めぐる混乱の大きな責任はー政府・与党 22%、野党 13%、両方同じくらい 59%
- ⑧日銀総裁の空席など福田首相の対応ー評価 18%、評価せず 58%
- 3・30 FNN世論調査(フジテレビ系報道 2001)ー3・27 首都圏男女 500 人調査
 福田内閣ー支持 24.6%、不支持 66.8% (3・31A夕)

内閣支持急落と道路特定財源めぐる首相提案の底意

- 3・30 一般財源化提案ー福田首相(NHK 番組)、一般財源化提案につき与党の方でもまとまったと思っている。これを具体化する作業を始めなければいけない」(3・31M)
- ⇒道路特定財源ー関連閣僚会議、福田首相の 09 年度からの一般財源化方針確認(冬柴国交相ふくめ 5 閣僚出席) (3・31A夕)
- ⇒3・31 町村官房長官(記者会見)、一般財源化の首相提案について「閣議決定がないから正式なものでないという批判は当たらない」(3・31N夕)
- ⇒3・31 衆参院本会議、「つなぎ法案」成立(自公民賛成)
- ーガソリン税など暫定税率の租税特別措置法改正案が参院審議ないまま 07・3

末の期限切れを迎え、道路特定財源に関する項目(ガソリン暫定税率などを除く)の主な税の優遇措置を2ヵ月(5月末)まで延長する『つなぎ法案』→ガソリン税、地方道路税、軽油取引税、自動車重量税など暫定税率は3・31で失効(4・1各紙朝刊)

⇒3・31 国交省、08年度予算の道路工事の執行を原則一時中止決める(4・1M)

⇒福田首相(記者会見)、暫定税率失効につき「地方財政や国民生活の混乱を防げなかったのは残念。政治のツケを国民に回す結果になったことについて、心よりおわび申し上げます」「(歳入不足で)将来世代へツケを回す。この国と子どもたちの将来のために、暫定税率の維持をお願いしたい」(4・1A)

⇒3・31 増田総務相(記者)、地方の歳入欠陥は全額補てんを表明(4・1Y)

⇒3・31 自公両党、謝罪文発信—全都道府県知事、市町村長、各議会議長あて—地方歳入は国が穴埋めする約束文(4・1T)

→4・1各紙社説

A「立ちすくむ政治—この機能不全をどうする」

M『ねじれ国会—有権者が動かすほかない、首相は解散から逃げるな』

Y『『暫定』期限切れ—『再可決』をためらうな』

N「再可決して一般財源化の公約を果たせ」

T「ガソリン値下げ—混乱の抑制へ万全を」

朝鮮半島情勢とイラク「泥沼」治安と

3・30 朝鮮半島緊張—韓国軍・金泰栄合同参謀本部議長の3・26北朝鮮への「先制攻撃」示唆発言(国会公聴会)に反発、韓国側が謝罪、撤回しない限り「全ての南北対話が全面的に遮断されることになる」と警告論評(朝鮮中央通信)/3・27開城工業団地の韓国政府当局者全員を退去させ→3・28黄海上で短距離ミサイル発射→3・29韓国へ「軍関係者を含む韓国当局者の軍事境界線通過を遮断する」と通告(3・31Y)

→4・1北「労働新聞」—李明博大統領を非難する長文の論説「南朝鮮が反北対

決で得るものは破壊だけだ」(4・1T夕)

⇒4・3 南北対話全面中止—南北将官級軍事会談北側団長、韓国軍当局に電話通知文送付—「軍事的対応措置を直ちにする」「すべての南北対話と接触が中止され、韓国当局者の軍事境界線通過の遮断措置が取られる」(4・4Y)

→4・6M—大阪経法大客員教授吉田泰彦「北朝鮮経済制裁対話を再開し現実的決着を」

⇒4・9 韓国国会議員選挙

3・30 イラク—バグダッド中心部カラダ地区でロケット弾—7人死亡

—サドル師派マフディ軍による戦闘(3・30 停戦命令にも拘らず)続く(3・31 Y夕)

⇒4・1 イラク市民・3月期の暴力による死者923人(前月比31%増)、07・8以来最多(イラク政府公表)(4・3H)

⇒バグダッド北部ディヤラ県で自爆テロ—少なくとも15人死亡、8人死傷(4・5M) /バグダッドの北方バクバの近郊で警官の葬儀を狙った自爆テロ—少なくとも20人死亡、13人負傷(4・5H)

⇒4・6 バグダッド米軍基地にロケット弾攻撃—米兵3人死亡、少なくとも31人負傷(4・7A夕) /イラク治安部隊と米軍、マフディ軍拠点を攻撃—市民ら25人死亡、98人負傷(4・7Y夕)

→4・7M「開戦5年イラク人記者の苦難—言論の自由なお遠く、報道 死と背中合わせ—宗派対立 家族も脅迫、逃亡先でも暗殺の恐怖」「メディア関係者210人死亡」(NGO「国境なき記者団」(RSF、本部・パリ)3・19 報告—03・3 イラク戦開戦以来、210人の記者、カメラマンらメディア関係者死亡—大半はイラク人、脅迫受けシリア、ヨルダンに逃れたイラク人ジャーナリストが数百人に上る)

3・30 米大統領予備選—民主党候補者レースでヒラリー氏、党内からの撤退圧力の強まりのなか、6月上旬まで続く予備選、党員集会を闘い抜き、決着を8月末の民主党大会に持ち込むことを辞さない姿勢示す「選挙戦を終わらせたがっている人がいるのは知っているが、彼らは間違っている」(3・31A夕) —4・22 ペ

ンシルベニア州から 6・3 まで残り 10 の予備選、党員集会在予定される

⇒3・31 民主党、テキサス州党員集会ーオバマ氏 56%／代議員確保→累計代議員数（CNN集計）ーオバマ氏 1625 人、ヒラリー氏 1486 人／特別代議員数ーヒラリー氏 243 人、オバマ氏 211 人（4・1N夕）

⇒4・2 カーター元米大統領、オバマ氏支持「オバマ上院議員は私の地元ジョージア州で勝利したことを忘れてはならない」（4・4M夕）

⇒4・4 キング牧師暗殺 40 年、全米各地で記念行事ーヒラリー、オバマ、マケイン各氏、「業績と課題で舌戦」（4・5Y）

3・31 労働者ー「パート」から「正社員」化

⇒正社員 70 万人増ー厚労省発表「毎月勤労統計調査速報（従業員 5 人以上の事業所）、2 月のフルタイムの一般労働者 3302 万 4000 人（対前年同月比 2.4%増）、1992・6 以来 15 年 8 月ぶりの高い伸び率、人数で 170 万人以上増／4・1 施行の改正パート労働法に先駆けてのパートの正社員化が原動力（3・31T夕）

→4・1Y(社)「改正パート法ー不合理な格差はなくしたい」

→4・3T(社)「改正パート法ー待遇改善はこれから」

→4・6M(社)「改正パート法ー正社員との格差是正を急げ」

原発耐震性の不安と「君が代」処分の異常と

3・31 原発と活断層ー原子力事業者 6 社、原発耐震性「問題なし」とする安全評価報告を国へ提出（4・1Y）／美浜原発やもんじゅの地下数キロや横数百メートルに新潟中越沖地震（M6.8）並みの地震を起こす活断層が走っていることを関西電力など関係三原子力事業者が認めた／関電、日本原子力発電、日本原子力研究開発機構の三事業者ー地質調査実施、3 事業者とも「耐震安全性に問題はない」としているが、想定する地震の揺れは従来を大幅に上回る（4・1A）

→4・1A「活断層、原発は安全かー耐震性再評価、大幅に『追認』ー過去の不備認めず、評価の継続が必要」

→4・2A(社)「原発の耐震ー『ゆとり』頼みは禁物」

→4・6M(社)「原発耐震報告―国は予断持たず厳密な評価を」

3・31 君が代不起立で処分―東京都教育委員会、都立養護学校根津公子教諭(57)を停職6ヶ月の処分、07・3に4回目の処分(停職6ヵ月)―08・3・24卒業式で校長命令に反し君が代斉唱時に不起立(3・31A夕)

⇒公立校20人処分―停止6ヵ月2人、減給10分の1が2人、同1ヵ月が7人、戒告が9人―うち2人が退職後の再雇用と非常勤採用取消/日の丸・君が代を強制する「03・10・23通達」が出された03・10以来の被処分教職員は延べ408人

⇒3・31抗議集会(200人)(4・1H)

NHK「国益」放送発言と映画「靖国」封切阻止と

3・31 NHK国際放送と国益発言―参院総務委で3・11NHK経営委員会での古森崇委員長『国益重視』発言めぐり野党より追及(4・2A)

⇒4・1増田総務相、NHK国際放送に関し要請―「北朝鮮による日本人拉致問題に特に留意すること」←NHKは「要請に応じる」と回答

⇒4・1民間放送労連・声明―「放送に対する政治介入であり、放送番組編集の自由を保障する放送法の規定に違反する」と(4・2A、H)

⇒4・4NHK番組改変訴訟緊急集会―「最高裁は何を裁こうとしているのか？」(都内)→4・24最高裁弁論(4・6H)

3・31 ドキュメンタリー映画「靖国」の封切中止―4・12上映予定の中国人監督の「靖国」の上映決めていた映画館5館、全てが上映中止決める―いずれもトラブルや嫌がらせなど警戒して

←3・12国会議員向け試写会(4・1A)

→4・2A(社)「『靖国』上映中止―表現の自由が危うい」/M(社)「『靖国』中止―断じて看過してはならない」/Y(社)「『靖国』上映中止―『表現の自由』を守らねば」/T(社)「『靖国』上映中止―自主規制の過ぎる怖さ」

→4・3H(主)「『靖国』上映中止―表現の自由を侵害するな」→4・4N(社)「封

じてならぬ『靖国』上映」

→4・2M「映画『靖国』上映中止—『自己規制生まないか』

—揺れる表現の自由、李監督『作品を見て健康な議論を』『議員『大きな問題に』、勉強会怒声も」

⇒4・2 福田首相（記者）「中止は遺憾」

⇒4・3 大阪映画館「第七芸術劇場」、予定通り上映を決める（4・3A）

⇒4・3 日本ペンクラブ（阿刀田高会長）、緊急声明／日本新聞協会代表幹事談話／日本民間放送連盟、日中友好協会、抗議声明（4・4H）

⇒4・4 映画配給協力・宣伝会社「アルゴ・ピクチャーズ」、5月初めから東京、大阪など全国21ヵ所の映画館で順次公開する方針公表（4・5M）

→4・5H「『靖国』上映中止—事前試写会を強要・国会が執拗に問題視」「『靖国』上映中止—何がおきた、『靖国』派の圧力手貸した文化庁」

→4・7M「『靖国』上映中止、『圧力』じわじわと一週刊誌報道、議員向け試写きっかけに」「保坂正康氏—右傾化、戦前の歴史から学べ」（上映中止の経緯の検証とコメント）

3・31 警察捜査報酬費開示請求訴訟判決—仙台地裁（畠中芳子裁判長）、宮城県警の99年度の捜査報酬費めぐり仙台市民オンブズマンが非開示決定の取消し請求した訴訟で協力者など大部分の開示を命ずる判決—「報酬費の殆どは裏書に回すための架空支出」と判示（4・1A）

→4・5A(社)「捜査報酬費—不正を認めて出直す時だ」

3・31 宙に浮く年金「公約」違反—「3月までにすべて照合し、通知を終える」との公約、持主特定困難が2025万件（全体の約4割）を残し、履行期迎える

⇒4・2 社保庁、9500万人に「ねんきん特別便」発送開始—記録漏れの可能性が高い人以外の全ての年金受給者と現役世代計9500万人→10・31までに完了予定（4・2A）

→4・3M(社)「年金公約舛添厚労相はまず謝罪せよ」

⇒4・7 福田首相、年金公約で謝罪—「(国民に) 過大な期待を持たせたことでおわびを申し上げなければならないと率直に思っている」（参院予算委、年金

集中審議) (4・7M夕)

チベット問題と北京五輪ー I O C などの見識

- 3・31 北京五輪とチベットー聖火がアテネから専用機で北京入りー天安門広場で歓迎式典、胡錦濤主席が聖火台に灯ともし聖火リレーの開始宣言
- 4・1M夕「ネパールに飛び火、亡命チベット人でも一逮捕者 1000 人、治安当局対中関係重視」
- 4・3M「北京五輪聖火リレーー開始、影落とすチベット問題ー『万全警備』各国に要請、中国ー来週欧州へ、人権団体が抗議計画」
- ⇒4・3 日本共産党志位委員長、中国胡主席に書簡ーダライ・ラマ側代表との対話による平和的解決求める (4・4H)
- ⇒4・3 中国、四川省で暴動ー1 人重症 (4・5M)
- ⇒4・3 米上院ジョセフ・バイデン外交委員長 (民主) ら超党派上院議員 27 人、中国胡錦濤主席に書簡ーダライ・ラマ 14 世 と直接対話し、チベット暴動の平和的解決を促す (4・5Y)
- 4・5Y「聖火、抗議の標的にートルコで妨害騒ぎ、英米仏でも計画」
- ⇒4・5 各国五輪委連合理事会 (205 カ国・地域のオリンピック委員会集合体)、北京オリンピックボイコットに反対声明採択ー A N O C ・バスケスラーニャ会長 (記者会長)、「ボイコットは 1980 年代以降、我々の辞書から消えたはずだ。五輪のボイコットを道具に使おうとする政治家は、大きな過ちを犯している」
- 「北京を含むすべての五輪は、政治介入なしに開かれるべきだ」「(チベット問題) 死者、負傷者が出たことは心から遺憾で、あつてはならないことだ。しかし、これは中国が長い間抱えてきた問題で、五輪が解決すべき課題でも、関与すべき問題でもない」 (4・6Y)
- ⇒4・5 I O C ジャック・ロゲ会長 (記者会見、シンガポール)、「実際に五輪ボイコットに動いている国は見当たらない」「(1 部欧米国首脳の開会式欠席) 開会式に出席するかしないかは、各国政府首脳の判断次第である」「(聖火リレー

妨害など) そうした抗議行動は決して喜ばしいことではない」「(暴力を伴わない抗議行動) 表現の自由の立場から尊重しなければならない」(4・6Y)

⇒4・6 ロンドン、聖火リレー妨害続々(4・7A) / 中国員警備員が聖火防衛隊として聖火リレー守る(ロンドン)(4・7Yタ)

⇒4・7 ダライ・ラマ 14 世、声明発表(インド北部ダラムサラ) - 「最近の抵抗運動が中華人民共和国のプロパガンダを紛糾した」「世界は最早チベット問題を無視できなくなった」「(北京五輪) いかなる妨害もすべきではない」 / 亡命政府・リンポチェ首相、(暴動発生以来のチベット人死者が)「150 人を超えたことを確認した」(4・7Y)

「ポスト京都」の環境対策とガソリン暫定税率失効と

3・31 ポスト京都と環境 - バンコクで地球温暖化防止策につき国連気候変動枠組み条約の締約国が話合う作業部会初会合(07・12COP13 で決まったパリ行動計画 = 「09 年の COP15 で合意する」目標) →4・4(3・31Aタ)

⇒3・31 米ゴア前副大統領、総予算 3 億ドル規模の「世論の大シフト」運動はじめる - 温室効果ガス削減を目指し(4・3A)

⇒4・2 米 17 州など国を提訴、温室効果ガス規制求めて(4・6H)

⇒4・4 バンコク・作業部会、09 年末の枠組み交渉終結に向けた 2 年間の作業計画に合意 - 対立点先送り多し(4・5A)

年内に 3 回、09 年 4 回の部会 →09・12 コペンハーゲンでの条約第 15 回締約国会議での合意目指す(4・5Mタ)

⇒4・5 福田首相、「低酸素社会」への転換を国民に訴え(北海道洞爺湖畔から)(4・6A)

→4・6N 「ポスト京都国連部会開幕 - 先進国・途上国の溝鮮明、サミットへ課題山積 - 温暖化ガス産業別削減、日本案にも異論」

→4・6A 「南極変色 - 地球異変、気温上昇氷河覆う藻」「融氷加速 - ゆるむ地面 25 度」

- 4・1 **ガソリン値下げ、暫定税率失効**—諸物価一斉値上がりのなか
 ⇒4・1 **景況感大幅悪化**（日銀発表3月の企業短期経済観測調査）—主要指標の大企業・製造業でプラス11（昨年12月調査時のプラス19）、大幅悪化—03・12以来の低さ（4・1A夕）
 →4・2A(社)「**景況感の悪化**—この気弱さはどこから」
 →4・3Y「**日銀3月短観**—景気に『三重苦』、円高・米経済低迷・原材料高—食品値上げ、家計も苦境」
 ⇒4・4 **参院**—ガソリン暫定税率延長をふくむ租税特別措置法改正案の審議始まる—自民、衆院での「再可決」の方向へ（4・5M）→4・5T(社)「**ガソリン論戦**—再可決ありきは駄目だ」
 →4・5M「**うどんもパンもたこ焼きも、物価ウオッチ**—業者側「もう限界」、止まらない小麦粉急騰」「米景気後退確実に—雇用統計、イラク開戦依頼の悪化」
- 4・1 **政党交付金配分額**（総務省、08年分交付金）—319億4100万円の配分決定／民主118億7800万円（対前年比8億1400万円増）、自民158億4200万円（同7億5300万円減）、公明27億3000万円（同7800万円減）、社民9億200万円（同6500万円減）、国民新党3億8300万円（同5400万円増）、新党日本2億300万円（同2500万円増）（4・2A）

裁判員制度「参加したくない」8割の有権者心理

- 4・1 **裁判員制度意識調査**（最高裁公表）（4・2各紙朝刊）
 <調査>08・1～2 全国50の地裁管内ごとに20歳以上の男女210人ずつ選び、計1万500人に訪問面接方式で実施
- ①参加志向
- 参加したい44%
- 参加してもよい11.1%
- あまり参加したくないが義務なら参加せざるをえない44.8%

②不参加志向

義務であっても参加したくない 37.6%

DK 2.0%

→4・2M「あなたがもし選ばれたら？『参加する』6割、最高裁が意識調査」
／T「『参加したくない』なお8割、裁判員制度まで1年一最高裁調査、重い責任に不安」

→4・6Y「裁判員辞退配慮します、最高裁が事例集一離島の祭り・お受験一生活への影響重視」

4・3 Y（世論調査）一4・1～2 緊急全国電話方式調査

①福田内閣一支持 28.0%、不支持 57.7%

②道路特定財源の一般財源化一賛成 58%、反対 28%

③09年度から道路特定財源廃止、一般財源化の福田首相提案一大いに・多少評価 53%、あまり・全く評価せず 36%

④首相提案への民主党の対応（08年度からの一般財源化、暫定税率の即時廃止）
一評価する 30%、評価しない 59%

⑤暫定税率失効に伴うガソリン価格の下落一よかった 56%、そう思わない 31%

⑥税制関連法案の衆院再可決によるガソリン暫定税率を復活させること一賛成 27%、反対 57%

4・3 タクシー運転手刺殺事件一神奈川県警、米海軍横須賀基地所属上等水平ウグボグ容疑者（22）を逮捕一強盗殺人で（4・3各紙夕刊→4・4各紙朝刊）

→4・3Y夕「基地の街不信渦巻く一米兵逮捕へ『教育してるのか』」→4・4T
「『また米兵』怒り増幅一過去の被害者『基地ある限り…』」

⇒4・3謝罪一シーファー駐日大使はじめ米海軍第7艦隊司令官ら、横須賀市長、神奈川県知事らに謝罪（4・4A）

→4・4社説一A「米兵逮捕一脱走の情報があったら」／Y「米水兵の逮捕一起訴前引渡しを定着させよ」／M「米兵の逮捕一日本の全面捜査権明文化を」／

→4・5H「タクシー殺人『他人事でない』、米兵の長距離は嫌一被害者所属の自交総連、米軍・政府に抗議」

- 4・3 **取調べ可視化**—警察庁、重大事件の警察取調べの1部録音・録画を今夏にも試行すること決める—警視庁、大阪府警など大規模な警察本部で（4・3M夕）
 →4・4M「警察取調べ録音、録画—否認中は実施せず、現場には抵抗感も—裁判員制度にらみに任意性立証を重視、冤罪被害者は『不十分』」
 →4・5M(社)『取調べ録画—試行重ね最善策見つけたい』
 ⇒4・5 **志布志事件シンポジウム**—日弁連第10回国選弁護シンポジウム「志布志事件—国賠判決を受けて、捜査の適正化を考える」（鹿児島市で）、鳥越俊太郎氏基調講演、「可視化範囲の制限は危険—冤罪助長の恐れ」などの声（4・6H、T）
- 4・4 **沖縄・米軍人家族強盗事件で再逮捕**—3・16 沖縄市中央2丁目市道上（嘉手納基地ゲートから約200m）で、客を襲ってタクシーを止め、トランクを空けるよう指示、下りてきた男性運転手の顔を背後から殴り、腕や足などをケガさせ、車内にあった現金8000円入りの釣り銭箱を強奪した容疑—同日深夜同市南桃原の路上で、別のタクシー運転手が客を装った男に現金5400円入りの現金箱を盗まれる事件発生→3・16, 18 少年2人を窃盗容疑で逮捕—2 少年のほか、憲兵隊員(21)、軍人の子の別の少年2人(いずれも19)が関与していた疑い（4・4A夕、4・5T）』→米空軍兵(21)は米軍が身柄拘束、沖縄署は任意取調べ（4・5N）
 →4・7H（主）『『日米同盟』—絶対化論が通用しなくなった』

骨抜き公務員改革法案—改革推進本部設置

- 4・4 **公務員制度改革基本法案**—政府、閣議決定し国会へ提出（4・4各紙夕刊）
 <要旨>（4・4M夕）
- ①**目的**—制度改革の基本理念と基本方針を定める
 - ②**目標**—改革に必要な措置を法律施行後5年以内をメドに講じる。法律上の措置は3年以内をメド
 - ③**公務員の役割**—政務専門官を各府省に置く（国会議員に政策を説明）／専門官以外の職員と議員との接触には規律を設ける／国家戦略スタッフを内閣官

房に置く（重要政策の企画立案で首相を補佐）／幹部職員の任免は首相の承認下に／幹部職員は内閣人事庁と各府省に所属

④多様な人材の登用—現行採用試験の抜本改革

⑤市民の人材交流の推進—国と民間企業の交流手続簡素化、対象拡大

⑥内閣人事庁—総務省人事院などの人事行政機能を必要な範囲で移管する—長を官房長官とする。

⑦労働基本権—協約締結権を付与する職員の範囲の拡大に国民の理解を得ることが必要不可欠—それを勘案して検討／地方公務員の労働基本権のあり方—整合性をもって検討（4・1A

→4・5A(社)「公務員改革—国会で大論争を見たい」／Y(社)「公務員改革法案—内閣人事庁は機能するか」

→4・5H「公務員法案を閣議決定—内閣主導、労働基本権見送り—政権党と財界の奉仕者へ」

4・4 文科省汚職—文科省文教施設企画部長大島寛容疑者（56）、収賄容疑で、五洋建設子会社「ペンタビルダーズ」顧問・倉重裕—容疑者（58）を贈賄容疑で、逮捕／被疑事実—5年間の予算規模1兆2000億円に上る膨大な整備計画の内容を事前に倉重容疑者に漏らし、現金50万円を収賄（4・5各紙朝刊）

→4・5A夕『贈賄側と交際10年超—文科省前部長、予算情報漏らす』／Y夕「文科省汚職—課長時代にも現金、逮捕の前部長—5年以上、数百万」

→4・6M「文科省汚職、文教族議員が接点—逮捕の2人、元『秘書』『部下』の関係」

ムダ使いオンパレード—道路特定財源めぐる攻防

4・4 道路財源09年一般化と抵抗—朝日新聞、自民、民主両党の47都道府県連取材調査（4・5A）

①自民県連—首相提案賛成28都府県、反対13道府県

②民主県連—賛成23府県、反対18道県

→4・4道路整備特別会計（道路特会）から支出した道路関係広報費用06年度

で年間約 96 億円、うち 29 億円はムダ又は道路行政との関係疑わしい（改革本部発表）（4・4AM各夕）

→4・4Y夕「ミュージカルや祭り、道路公報ムダ 29 億円—国交省、ずさん支出認める」

→4・4（判明）特会会計 126 億円がタクシー代に—国交省、厚労省など 8 省が 02～06 年度、職員が使った総額約 125 億 7000 万円のタクシー代金が計 28 の特別会計から支出（各省公表）（4・5A）

→4・5H（主）「道路特定財源—浪費の温床を復活させるな」

→4・6M「残業代にも道路財源、国交省—一般会計職員、総額 3 億 5600 万円」—地方整備局 1 部職員が超勤手当に限って道路特会から 06 年度支給総額 3 億 5600 万円受給

⇒4・7 暫定税率復活要請—全国知事会麻生渡会長ら 6 団体代表、官房長官へ早期復活を要請（4・7Y夕）

4・6 医師不足—A「医師引きあげ病院崩壊」（長野県千曲市「長野赤十字上山田病院」が 08・3・末で閉鎖）／A「医師不足都市圏まで—現場は専門医がいない産む場がない／原因は、研修制度と養成抑制が背景に／解消策は、一人前には 10 年 即効薬なし」

→4.6Y「公立病院 93 病院入院休止—04 年度以降、病院や診療所化 49」—04 年度以降地方自治体設置の公立病院のうち少なくとも 93 病院 141 診療かが入院休止、少なくとも 49 公立病院が廃院、診療所化、民間移譲へ（読売新聞調査）

4・6 T（共同通信・世論調査）—4・4～5 緊急電話世論調査、1032 人回答

①福田内閣—支持 26.6%、不支持 59.6%、DK13.8%

②ガソリン税暫定税率の要否—必要 32.1%、不要 52.2%、DK15.7%

③ガソリン税を元に戻す法案の再議決—賛成 26.2%、反対 64.4%、DK9.4%

④道路特定財源の—派財源化の首相提案—賛成 59.5%、反対 28.0%、DK 12.5%

⑤5000 万件年金記録に関する政府公約—守った 19.1%、公約違反 63.9%、

DK17.0%

⑥政権のあり方—自民中心政権 32.9%、民主中心政権 39.8%、DK27.3%

⑦次の衆院選—今年前年 16.7%、7月のサミット後・今年後半 37.0%、来年前半 9.8%、来年9月任期満了 26.6%、DK9.9%

⑧政党支持率—自民 27.6%、民主 25.7%、共産 4.1%、公明 2.5%、社民 1.4%、国民新党 0.3%、支持政党なし 36.8%、DK1.6%

4・7 M（世論調査）—4・5～6 電話調査、有権者 1061 人回答

①福田内閣—支持 24%、不支持 57%、DK18%

②ガソリン暫定税率の失効—歓迎 53%、回避すべき 43%

③暫定税率継続法案の衆院再可決方針—賛成 32%、反対 64%

④道路特定財源の 09 年一般財源化方針—評価 30%、今年度から実施すべき 45%、道路限定のまま 19%

⑤10 年 59 兆円の道路整備計画の 5 年間短縮・抜本見直し方針—評価 20%、内容不十分 71%、見直し不要 4%

⑥日銀総裁の空席は自民、民主のどちらの責任が重いか—政府・与党 49%、民主 42%

→7・7M(社)「内閣支持率 24%—世論の苛立ちは限界だ」

4・7 A(社)「『憲法 25 条』を再定義しよう—希望社会への提言 24 完」

